

地方創生推進交付金 事業実施結果

事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	当初充当予定金額 (交付金充当金額)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				今後の方針	
				指標		数値			
八雲町産業人材確保・育成事業 (移住子育て推進事業)	地域全体の少子高齢化・人口減少と相まって、就業者の高齢化、後継者不足(労働力不足)、生産力の低下など大きな懸念材料であり、人材の確保と育成が急務である。そのため産業間の連携を図り、人材の確保と育成の仕組みづくりを推進するため、子育て環境整備、移住定住促進を図っていく。	移住者については、東京での移住フェアへの出展、各種メディアへの広告宣伝を行い八雲町のPR活動を行った。その他に、移住相談ワンストップ窓口として適切に対応し、またお試し住宅の運営や町なか案内を行い移住者の確保に努めている。	313,000円 (278,224円)	指標①	移住者数 7人の増	基準値 H27	5人	移住に関しては、毎年移住実績はあるため、大きな事業内容の見直しは行わない。  H28年度 7人(2人増)	
						H29	9人(4人増)		
						目標値 H30	12人		
		出生数については、総合子育て支援施設設備は基本構想・基本計画の策定を延期し、庁内協議を行うこととしている状況であるため、既存事業の実施のみとなっている。		指標②	出生数 9人の増	基準値 H27	104人		出生数に関しては、既存事業の実施により、現状の数値を維持していくことを目標とする。また、総合子育て支援施設に関する庁内協議の開催に努め、子育て環境の整備を図る。  H28年度 99人(5人減)
						H29	120人(16人増)		
						目標値 H30	113人		
八雲町産業人材確保・育成事業 (産業人材の確保・育成を目的とした新たな仕組みづくり)	<p>■就業人口の高齢化・現象の対応策として、これまでの施策の視点を変え、八雲町の強みであるバランスの良い産業構造を活かし、産業界全体においての課題共有と施策の相互補完によって町全体で産業人材の確保と育成を行う新たな仕組みを構築する。</p> <p>■この仕組みは自活を目標とし、そこに行政、産業・経済団体、関連企業等が連携して持続可能な運営を目指す。</p>	産業関係団体、町で構成する八雲町産業連携促進協議会産業人材確保・育成部会および八雲町関係各課で構成する産業人材確保・育成プロジェクトチームにおいて、担い手不足の現状や課題の共有、解決策の検討を行ったほか、産業人材確保・育成の仕組みの自立化に向けた実証実験を実施した。また、就労側の八雲町における就労意識調査、雇用側の就労者確保に対する意識調査を行い、担い手不足に関する議論の検証、深掘りを行った。その他の取組みとして、本事業の取組みについて、広報媒体や各種SNSを活用したPR事業を実施した。	6,045,000円 (4,545,797円)	指標①	RIPMOをつうじた町内産業への就業(雇用の創出) 25人	基準値 H28	0人	平成29年度に実施した議論や実証実験、各種調査により、産業人材確保・育成に向けた議論の深掘り、また、仮説の検証が進んでいることから、今後、これらを活かし施策を展開することにより事業目的の達成を目指す。	
						H29	0人		
						目標値 H31	25人		
				指標②	RIPMOをつうじた町内産業の作業委託の実施 15件	基準値 H28	0件		
						H29	0件		
						目標値 H31	15件		